

令和6事業年度 財務諸表の概要



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

－ 目 次 －

1	令和6事業年度財務諸表のポイント	・・・ P 1
2	貸借対照表の概要 事業年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。	・・・ P 2
3	行政コスト計算書の概要 一会計期間における費用とその他行政コストを表したものです。	・・・ P 3
4	損益計算書の概要 一会計期間における費用・収益・当期総利益を表したものです。	・・・ P 4
5	純資産変動計算書の概要 一会計期間における純資産の変動を表したものです。	・・・ P 5
6	キャッシュ・フロー計算書の概要 一会計期間における現預金（キャッシュ）の出入りを表したものです。	・・・ P 6

（注）各表の数値は、単位未満切り捨てをしているため、合計が一致しない場合があります。

令和6事業年度財務諸表のポイント

1. 納付金勘定の損益について

令和6事業年度においては、令和5事業年度と比較し、法定雇用率未達成事業主が減少したため、納付対象事業主が減少したことにより納付金収入が減少（▲2,649百万円）し、一方で障害者雇用調整金等の支給件数の増加により、支給金が増加（6,811百万円）しました。その結果、今年度の経常損益は▲9,049百万円となりました。発生した損失については、納付金関係業務引当金戻入（臨時利益）を9,049百万円計上するとともに、同額の納付金関係業務引当金（法令に基づく引当金等）が減少しました。

※「障害者雇用納付金」制度は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき設けられた制度で、障害者法定雇用率未達成の事業主に納付金を納めていただき、法定雇用率達成事業主へ支給する調整金・報奨金や、障害者の雇用の促進等を図るための各種助成金等の財源としています。

【関連書類 [P2](#) [P3](#) [P4](#)】

2. 人事院勧告（ベースアップ）を踏まえた人件費の増加について

令和6事業年度において、人事院勧告を踏まえ、俸給や賞与支給月数が引き上げられたこと等により、令和5事業年度と比較し人件費が約1,034百万円増加、賞与引当金が約132百万円増加しています。

※賞与引当金は、当年度に発生した賞与支給見込額のうち、当年度に対応する部分を費用として計上するものです。当機構の6月支給の賞与については算定対象期間が年度をまたぐため、令和6年度の3月末に年度に帰属する部分の金額を見積り、賞与引当金に計上しています。

【関連書類 [P2](#) [P3](#) [P4](#)】

3. 当期総利益及び損失の発生について

（1）効率的な予算執行に努めたこと等により、以下の勘定で当期総利益が生じております。

- | | |
|----------------|--------|
| ①高齢・障害者雇用支援勘定 | 167百万円 |
| ②職業能力開発勘定 | 639百万円 |
| ③認定特定求職者職業訓練勘定 | 7百万円 |

（2）退職金の支給等により以下の勘定で当期総損失が生じています

- | | |
|--------------|-------|
| ①障害者職業能力開発勘定 | 13百万円 |
|--------------|-------|

【関連書類 [P2](#) [P4](#) [P5](#)】

貸借対照表の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

資産合計 222,205百万円

- ・納付金勘定の収支差額等の影響を受け、預金が減少したことにより前年比8,651百万円の減少となりました。

負債合計 130,244百万円

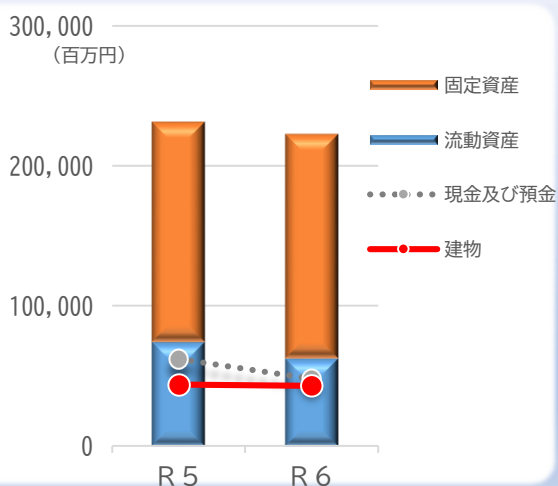
- ・納付金関係業務引当金を取り崩したため納付金関係業務引当金が減少したこと等により、前年比7,257百万円の減少となりました。

純資産合計 91,960百万円

- ・減価償却相当累計額(△)の計上等により前年比1,394百万円の減少となりました。

	令和5事業年度	令和6事業年度	増減額
資 産	230,856	222,205	▲ 8,651
流動資産	73,703	62,197	▲ 11,505
固定資産	157,153	160,007	2,854
負 債	137,501	130,244	▲ 7,257
流動負債	17,106	20,921	3,815
固定負債	73,901	71,878	▲ 2,023
法令に基づく引当金等	46,493	37,444	▲ 9,049
純資産	93,355	91,960	▲ 1,394
負債・純資産合計	230,856	222,205	▲ 8,651

資 産 の 推 移



《主な増減理由》

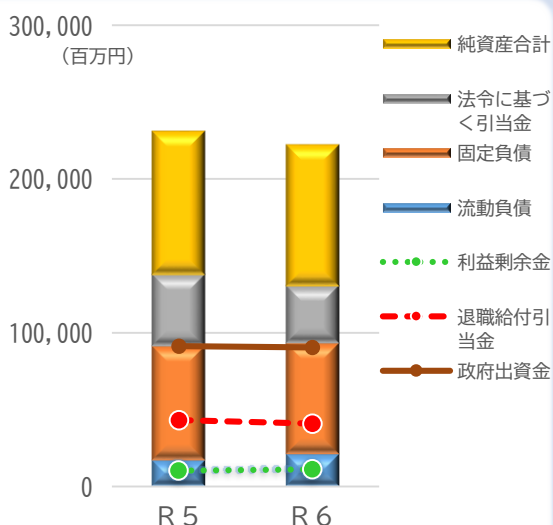
【流動資産】

- ・現金及び預金 47,911百万円(前年比 13,998百万円減)
納付金勘定において費用が収益を上回ったことにより現金及び預金の残高が減少しました。

【固定資産】

- ・建物 42,776百万円(前年比 831百万円減)
主に職業能力開発施設の建物です。
減価償却の計上による減価償却累計額(△)が建物の増加を上回ったことにより減少しました。

負 債 ・ 純 資 産 の 推 移



《主な増減理由》

【負債】

- ・納付金関係業務引当金 37,444百万円
(前年比 9,049百万円減)
納付金勘定にて発生した損失をうめるため法令に基づく引当金を取り崩したことから、引当金が減少しました。

【純資産】

- ・政府出資金 90,425百万円(前年比 757百万円減)
昨年度売却を終えた不要財産の譲渡収入に係る国庫納付を行ったため政府出資金が減少しました。

行政コスト計算書の概要

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

トピックス

損益計算書上の費用 118,821百万円

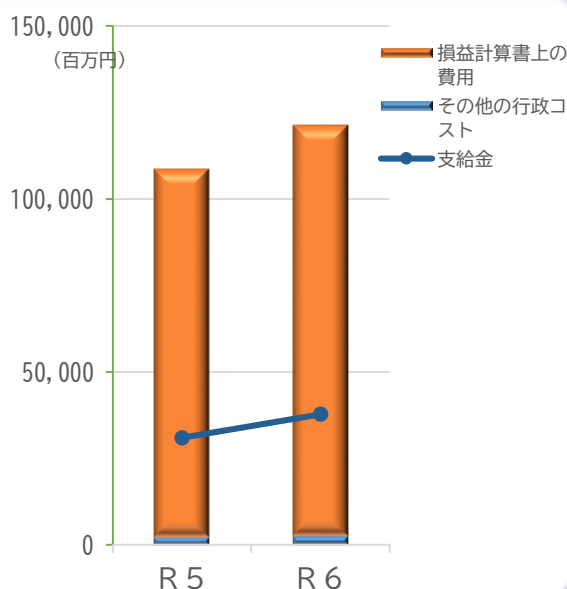
- ・支給金の計上額の増加等により、前年比12,365百万円の増加となりました。

その他行政コスト 2,546百万円

- ・減損損失累計額の増加等により、前年比363百万円増加しました。

	令和5事業年度	令和6事業年度	増減額
損益計算書上の費用	106,455	118,821	12,365
経常費用	105,635	118,689	13,053
臨時損失	820	132	▲ 687
その他行政コスト	2,183	2,546	363
行政コスト	108,639	121,368	12,728

行政コストの内訳



《主な増減理由》

【損益計算書上の費用】

- ・ **支給金** 37,782百万円 (前年比6,811百万円増)
当該科目については、納付金勘定にて支出される障害者雇用調整金、報奨金、特例給付金等が整理されております。法定雇用率達成事業主が増加したことにより、支給額が増加しました。

【その他行政コスト】

- ・ **減損損失相当累計額**
95百万円 (前年比90百万円増)
能登半島地震において被害を受けた石川職業能力開発短期大学校及び用途廃止済みの職員宿舎について、減損を認識したため行政コストが増加しております。

行政コスト計算書とは

- ・ 独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する法人のすべての費用とその他行政コストとを記載して行政コスト (法人の業務運営に要したと考えられる経費の総額) を表示するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。



損益計算書上の費用

行政コストに含まれるものであって、損益計算書には反映されない費用相当額

- ・ 減価償却相当額 : 現物出資された固定資産の減価償却相当額
- ・ 減損損失相当額 : 現物出資された固定資産の減損損失相当額
- ・ 除売却差額相当額 : 現物出資された固定資産を売却した際に生じた売却損もしくは売却益相当額 など

損益計算書の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

経常費用合計 118,689百万円

- ・障害者雇用調整金の申請件数が増加したことに伴い、支給金が増加したこと等により前年比 13,053百万円の増加となりました。

経常収益合計 110,539百万円

- ・経費の増加に伴う運営費交付金収益の増加等により、前年比 1,820百万円の増加となりました。

臨時損失・臨時利益

(臨時損失)

- ・資産除去債務の計上に伴い、減損損失を計上したこと等により、臨時損失を計上しましたが、納付金関係業務引当金の繰入が発生していないため、臨時損失は減少しました。

(臨時利益)

- ・納付金勘定にて、費用が収益を上回ったため、納付金関係業務引当金を取り崩したことにより、納付金関係業務引当金戻入を計上しているため、臨時利益が増加しました。

当期総利益 800百万円

- ・効率的な予算執行に努めたこと等により、法人全体としては 800百万円の当期総利益となりました。

	令和5事業年度	令和6事業年度	増減額
経常費用	105,635	118,689	13,053
経常収益	108,719	110,539	1,820
経常利益	3,083	▲ 8,149	▲ 11,232
臨時損失	820	132	▲ 687
臨時利益	24	9,063	9,038
当期純利益	2,288	781	▲ 1,506
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	33	18	▲ 15
当期総利益	2,322	800	▲ 1,521

費用の推移

《主な増減理由》

【経常費用】

- ・人件費 28,525百万円 (前年比 1,034百万円増)
令和6年度において、人事院勧告を踏まえ、俸給や賞与支給月数が引き上げられたこと等により、昨年度と比較し金額が増加しています。

【臨時損失】

- ・納付金関係業務引当金繰入 0円 (前年 814百万円計上)
令和6年度においては、費用が収益を上回ったことにより、引当金の取崩を行ったため、当該科目の計上はありませんでした。

収益の推移

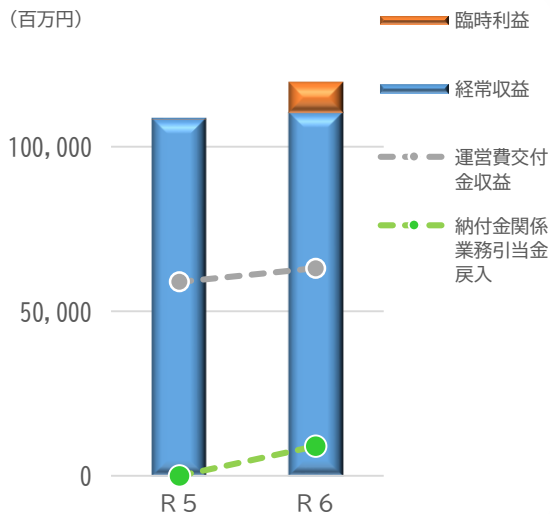
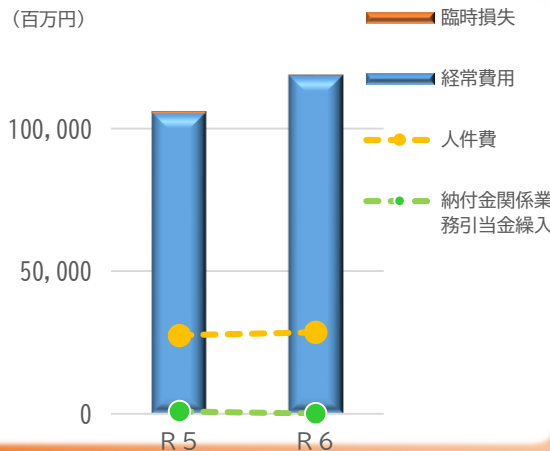
《主な増減理由》

【経常収益】

- ・運営費交付金収益 63,116百万円 (前年比 4,158百万円増)
運営費交付金は国から負託された業務の財源であり、令和6年度における業務や期間の進行に応じて収益に振り替えた金額を計上しています。
- ・納付金収入 33,501百万円 (前年比 2,649百万円減)
法定雇用率未達成事業主数が減少したことにより、納付金収入が減少しました。

【臨時利益】

- ・納付金関係業務引当金戻入 9,049百万円
納付金勘定にて発生した損失をうめるため法令に基づく引当金を取り崩したことから、当該科目を臨時利益にて計上しています。



純資産変動計算書の概要

トピックス

資本金残高 90,632百万円

- 不要財産の譲渡収入に係る国庫納付等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から757百万円減少しました。

資本剰余金残高 △9,752百万円

- 固定資産の減価償却等により、期首残高から1,418百万円減少しました。

利益剰余金残高 11,080百万円

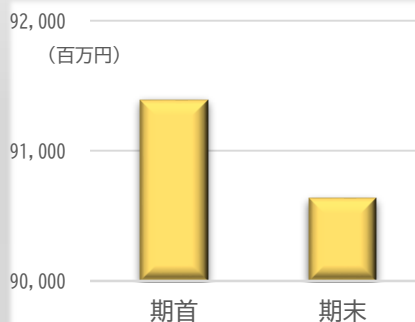
- 効率的な予算執行に努めたこと等により、当期総利益が生じたことから、期首残高と比較して781百万円増加しました。

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

変動要因	分類(表示項目)	資本金 (政府出資金) (地方公共団体出資金)	資本剰余金 (資本剰余金) (その他行政コスト累計)	利益剰余金	純資産合計
当期首残高		91,390	▲ 8,333	10,298	93,355
当期変動額					
Ⅰ 資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資		▲ 757			▲ 757
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得			1,056		1,056
固定資産の除売却			▲ 86		▲ 86
その他(固定資産の減価償却など)			▲ 2,388		▲ 2,388
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額				781	781
当期変動額合計		▲ 757	▲ 1,418	781	▲ 1,394
当期末残高		90,632	▲ 9,752	11,080	91,960

分類別残高の推移

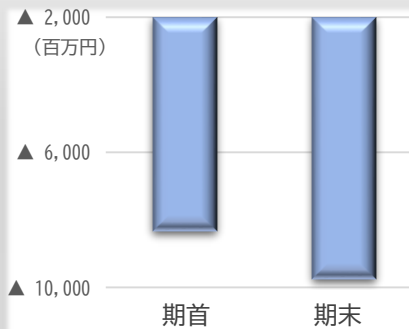
資 本 金



《主な増減理由》

不要財産の国庫納付等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から757百万円減少しました。

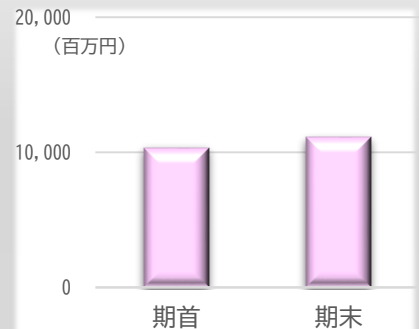
資 本 剰 余 金



《主な増減理由》

固定資産の取得により、1,056百万円増加しましたが、減価償却費(△)の増加により、期首残高から1,418百万円減少しました。

利 益 剰 余 金



《主な増減理由》

効率的な予算執行に努めたこと等により、当期総利益が生じたことから、期首残高と比較して781百万円増加しました。

純資産変動計算書とは

- 独立行政法人の純資産変動計算書は、一会計期間における純資産の変動を表したもので、貸借対照表の純資産の部の分類及び表示項目ごとに変動要因を表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要

トピックス

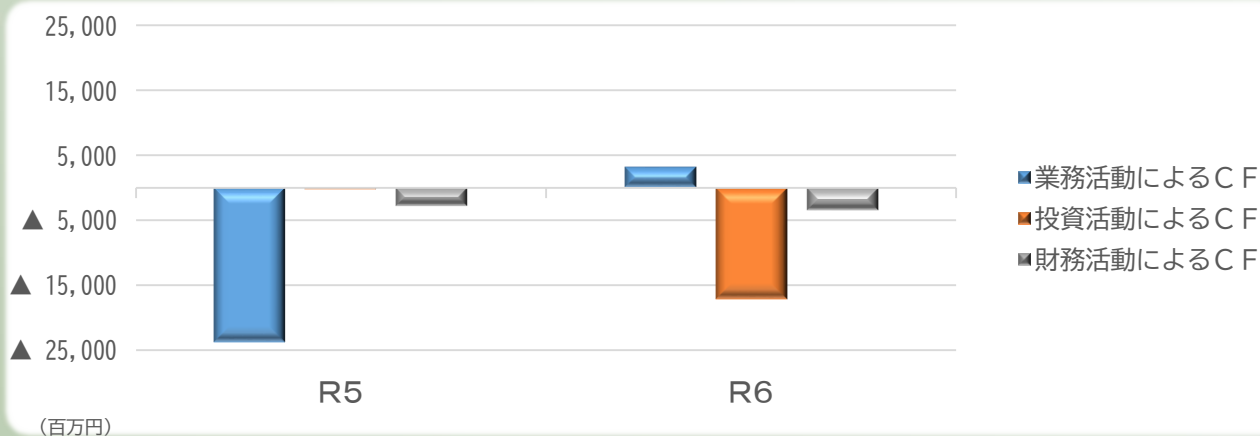
単位: 百万円(百万円未満切り捨て)

資金期末残高 35,411百万円

- ・業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはすべてマイナスとなりました。
- ・資金の期末残高は前事業年度と比較して 17,298百万円の減少となりました。

	令和5事業年度	令和6事業年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 23,747	3,178	26,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 262	▲ 17,062	▲ 16,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,759	▲ 3,415	▲ 656
資金増加又は減少額	▲ 26,769	▲ 17,298	9,470
資金期首残高	79,480	52,710	▲ 26,769
資金期末残高	52,710	35,411	▲ 17,298

キャッシュ・フローの推移



・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務の実施に伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度においては、令和5年度は第4期中期目標期間最終年度に係る期末処理として、積立金の処分を行ったこと等により、キャッシュ・アウト・フローは23,747百万円となっておりましたが、令和6年度は3,178百万円のキャッシュ・イン・フローとなっています。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金への預入などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度においては、有価証券の取得等により、キャッシュ・アウト・フローは17,062百万円となっており、前年度と比較し、資金流出額が16,799百万円増加しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産の売却代金に係る国庫納付やファイナンス・リース債務の返済による支出などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度においては、不要財産の売却代金の国庫納付による支出等により、キャッシュ・アウト・フローは3,415百万円となっており、資金流出額が656百万円増加しています。